

# 令和元年度 事業報告書

## I 事業実施状況

### [公益目的事業]

#### 1 国家試験事業及び登録事業

##### (1) 令和元年度第32回社会福祉士・介護福祉士国家試験及び第22回精神保健福祉士国家試験の実施状況

指定試験機関として実施した国家試験の実施状況は、次のとおりである。

##### ① 試験の実施

##### ア 試験実施日

試験種類	試験実施日
介護福祉士（筆記）	令和2年1月26日（日）
精神保健福祉士（筆記）	令和2年2月1日（土）、2日（日）
社会福祉士（筆記）	令和2年2月2日（日）
介護福祉士（実技）	令和2年3月1日（日）

##### イ 試験地及び試験会場

介護福祉士の筆記試験の会場については、受験者数の減少及び大規模会場の使用等により全国で6会場減少した。

社会福祉士の会場については、前年度より1会場減少した。

精神保健福祉士の会場については、配慮等が必要な方のため1会場増加した。

介護福祉士実技試験の試験地については、前回と同じ東京都・大阪府の会場で実施した。

試験種類	試験地		試験会場	
	試験地数	対前年度増△減	試験会場数	対前年度増△減
介護福祉士（筆記）	34都道府県	±0	53会場	△6会場
精神保健福祉士（筆記）	7都道府県	±0	9会場	+1会場
社会福祉士（筆記）	24都道府県	±0	37会場	△1会場
介護福祉士（実技）	2都府	±0	2会場	±0

ウ 受験申込者数、受験者数及び合格者数

令和元年度の状況（合格発表時の数値）

（単位：人）

試験種類	受験申込者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率(%) (B/A)
社会福祉士	44,726	39,629	11,612	29.3
介護福祉士	87,599	84,032	58,745	69.9
精神保健福祉士	7,129	6,633	4,119	62.1
合計	139,454	130,294	74,476	—

（注）介護福祉士の合格者には、発送保留者 9,154人を含む。

（参考）平成30年度の状況（合格発表時の数値）

（単位：人）

試験種類	受験申込者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率(%) (B/A)
社会福祉士	47,028	41,639	12,456	29.9
介護福祉士	98,688	94,610	69,736	73.7
精神保健福祉士	7,267	6,779	4,251	62.7
合計	152,983	143,028	86,443	—

エ 経済連携協定（EPA）に基づく介護福祉士候補者（上記ウの内数）（単位：人）

	総数	インドネシア	フィリピン	ベトナム
受験者数（人）	758（578）	293（236）	313（236）	152（106）
合格者数（人）	337（266）	107（78）	92（95）	138（93）
合格率（%）	44.5（46.0）	36.5（33.1）	29.4（40.3）	90.8（87.7）

（注）（ ）内は、平成30年度の数値である。

オ 障害のある受験者等への配慮（受験申込者数）

医師及び学識経験者の意見を基に、障害等の種類及び程度に応じ、少人数の試験室の設置、点字や拡大文字試験問題の配付、手話通訳者の配置、試験時間の延長などの受験上の配慮を行った。

430人（社会福祉士 264人、介護福祉士 119人 精神保健福祉士 47人）  
（前年度 404人）

カ 外国人受験者への対応（受験申込者数）

介護福祉士国家試験において、引き続き「外国の国籍を有する」者又は「日本に帰化した」ことが証明書等で確認できた者に対し、一般問題用紙に加えて、ふりがな付き問題用紙を配付して実施した。（試験時間の延長はなし。）

1,517人（前年度 951人）

キ 合格発表

- 社会福祉士・精神保健福祉士は、令和2年3月13日（金）に、介護福祉士は、3月25日（水）に、合格者の受験番号を公益財団法人社会福祉振興・試験センター（以下「センター」という。）のホームページ上に掲載し、同日、合格者には合格証書を、不合格者にはその旨の通知を得点とともに郵送した。

また、合格発表に合わせて、合格基準、正答等を公表した。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、厚生労働省及びセンターにおける合格者の受験番号の掲示による発表を中止した。

- 介護福祉士国家試験においては、平成28年度より、3月31日までの実務経験見込みで受験が可能となったことから、合格発表日時点で、合否通知の発送保留者が9,154人（前年9,163人）となっているが、受験資格が確定次第、合否通知を発送している。

② 試験委員数

（単位：人）

社会福祉士 委員数	介護福祉士 委員数	精神保健福祉士 委員数	合計
69	76	67	212

③ 試験委員会等の開催状況（科目別打合会を含む。）

区分	回数 (回)	委員数 (延人員：人)
社会福祉士	180	585
介護福祉士	110	589
精神保健福祉士	85	406
合計	375	1,580

④ 試験運営体制の状況

（単位：人）

区分	筆記試験			実技試験
	介護福祉士	社会福祉士・ 精神保健福祉士	合計	介護福祉士
監督員・本部員等	4,499(5,033)	3,288(3,236)	7,787(8,269)	71 ( 72)
実技試験委員	—	—	—	21 ( 24)
試験モデル	—	—	—	21 ( 24)
合計	4,499(5,033)	3,288(3,236)	7,787(8,269)	113 (120)

（注）（ ）内は、平成30年度の数値である。

## (2) 登録事務の実施状況

### ① 新規登録者数

指定登録機関として実施した新規登録者数は次のとおりである。

なお、平成29年度から令和3年度までの介護福祉士養成施設卒業者を対象とした経過措置による介護福祉士登録を行っている。

(単位：人)

社会福祉士	介護福祉士				精神保健福祉士	合計
	養成施設卒	試験合格	経過措置	計		
11,668	8	69,060	770	69,838	4,002	85,508

(参考1) 令和2年3月末日現在の登録者数は、次のとおりである。

(単位：人)

区分	社会福祉士	介護福祉士				精神保健福祉士	合計
		養成施設卒	試験合格	経過措置	計		
令和2年3月末(A)	245,181	342,301	1,350,701	1,628	1,694,630	89,121	2,028,932
平成31年3月末(B)	233,517	342,300	1,281,671	858	1,624,829	85,122	1,943,468
年間増加(A)-(B)	11,664	1	69,030	770	69,801	3,999	85,464

(注) 新規登録者数と年間増加数の差は、消除者数(44人)である。

(参考2) 令和2年3月末日現在の喀痰吸引等行為の登録者数は、次のとおりである。

なお、喀痰吸引等行為の登録を行える資格は、介護福祉士のみである。

(単位：人)

令和元年度 新規登録時登録者	1,326
令和元年度 変更登録時登録者	1,241
喀痰吸引等行為の登録開始(平成28年4月)から令和2年3月末日までの累計登録者*	6,939

\* 変更登録時登録者には、喀痰吸引等行為を複数回に分けて登録する者がいることから実人数ではない。

### ② 登録証への旧姓併記受付開始

社会福祉士及び介護福祉士法施行規則様式第2及び精神保健福祉士法施行規則様式第2の改正に基づき、令和2年3月より三福祉士登録証への旧姓併記申請の受付を開始した。

### ③ 登録申請者の利便性向上

令和2年3月より三福祉士登録者の住所変更について、従来はがき等文書でのみ受付していたものをセンターホームページからWeb申請ができるように変更した。

令和2年3月(単月)住所変更実績：Web申請件数831件/全体件数2,440件

## 2 介護支援専門員試験事業

登録試験問題作成機関として介護支援専門員実務研修受講試験の問題作成及び合格基準の設定について、全都道府県の委託を受けて実施した。

令和元年度第22回試験は、各都道府県において令和元年10月13日（日）に実施され、12月3日（火）に合格発表が行われた。

なお、台風第19号の接近、上陸に伴い、第22回試験の実施を中止又は時間を繰り下げて実施した全国18都県において、受験できなかった欠席者を対象に令和2年3月8日（日）に再試験が実施され、4月21日（火）に合格発表が行われた。

再試験の実施のための問題作成等に関する委託費用については、無償（センター負担）とした。

### (1) 試験委員数及び試験委員会等の開催状況（試験分野別打合会を含む。）

試験委員数（人）	試験委員会等の開催状況	
	回数（回）	委員数（延人数：人）
26	70 （内、再試験 27）	327 （内、再試験 114）

### (2) 全国都道府県からの試験問題申込部数

	令和元年度	平成30年度	増減
試験問題申込部数	55,500部 （再試験 18,967部）	58,858部	△3,358部

### （参考）試験実施状況（全国）

区分	令和元年度	平成30年度
受験者数(人)	30,509 （再試験 10,540）	49,332
合格者数(人)	5,644	4,990
合格率(%)	18.5	10.1

（注）厚生労働省発表資料による。

再試験の合格者数、合格率は厚生労働省の公表待ち。（5月25日現在）

### 3 研修事業

#### (1) 民間社会福祉施設職員合宿研修

公益財団法人中央競馬馬主社会福祉財団の助成を受け、社会福祉法人等が経営する社会福祉施設・事業所の職員を対象とした合宿研修を次のとおり実施した。

なお、令和元年度からは、従来年3回行っていたものを2回に集約し、研修期間を4日間から5日間に変更した。また、研修内容については、重要政策課題である「地域共生社会の実現」を主眼とするカリキュラムに見直した。

(開催地 東京)

開催回	参加者	受講者数	開催日
第1回	高齢者介護（生活相談員、介護職員、介助員、介護支援専門員等）	73人／80人	令和元年7月1日～7月5日
第2回	障害者支援（生活支援員、就労支援員、サービス管理責任者、相談支援専門員等）	60人／80人	令和元年9月2日～9月6日

(注) 受講者数欄の分母は定員数である。

## (2) 民間社会福祉施設職員等海外研修・調査

平成30年度と同様に、職員を派遣する各施設の職員体制の負担軽減を考慮した日程で、以下の通り各海外研修・調査を実施した。

### ① 民間社会福祉施設職員等海外研修・調査

民間社会福祉施設の中堅的介護職員等を諸外国に派遣し、当該国における施設サービス及び在宅サービスの内容、方法、技術、施設の運営状況等について、次のとおり実地に研修・調査した。

区 分	ヨーロッパ班	北 米 班	オセアニア班
派遣国(都市) 及び 研修施設	スウェーデン (ストックホルム) 障害児・者の支援施設等4施設 デンマーク (コペンハーゲン) 障害児・者の支援施設等4施設	カナダ (バンクーバー) 高齢者の介護施設等4施設 アメリカ (ポートランド) 高齢者の介護施設等4施設	オーストラリア (シドニー) 高齢者の介護施設等7施設
派遣人員	12人	12人	12人
派遣期間	令和元年9月25日 ～10月4日 10日間	令和元年9月25日 ～10月4日 10日間	令和元年9月6日 ～9月13日 8日間

### ② 民間社会福祉施設職員等(児童班)海外研修・調査

民間保育所等の保育士を諸外国に派遣し、当該国における保育内容、方法、技術、施設の運営状況等について、次のとおり実地に研修・調査した。

派遣国(都市) 及び 研修施設	ドイツ(コットブス) 保育施設3施設 フィンランド(ヘルシンキ、キルッコヌンミ、タンペレ) 保育施設等4施設
派遣人員	12人
派遣期間	令和元年9月4日～9月13日 10日間

## [収益事業等]

### 4 保険・年金事業

#### (1) 団体信用生命保険事業

独立行政法人福祉医療機構の病院・診療所等の整備資金の貸付を受けた医療法人等の連帯保証人が死亡・高度障害になったとき、代わって債務弁済する団体信用生命保険事業の実施状況は、次のとおりである。

契 約 状 況	新 規	14件 (4件)
	脱 退	69件 (80件)
	年 度 末	321件 (376件)
	総保険金額	6,418百万円 (6,799百万円)
支 払 保 険 料		43,514千円
支 払 保 険 金		1 件
		6,124千円

(共同引受会社：8社)

幹事会社：明治安田生命保険相互会社  
副幹事会社：富国生命保険相互会社  
日本生命保険相互会社  
第一生命保険株式会社  
住友生命保険相互会社  
太陽生命保険株式会社  
大樹生命保険株式会社  
大同生命保険株式会社

(注) ( ) 内は、平成30年度の数値である。

#### (2) 社会福祉施設従事者相互保険事業

社会福祉施設・事業所の役職員を対象にした社会福祉施設従事者相互保険事業（災害保障特約付団体定期保険）の実施状況は、次のとおりである。

加 入 状 況	法人・施設	5,341件 (5,444件)
	人 員	154,778人 (160,232人)
	総保険金額	350,743百万円 (363,714百万円)
支 払 保 険 料		850,690千円
支 払 保 険 金 ・ 給 付 金		168件
		232,299千円

(共同引受会社：7社)

幹事会社：ジブラルタ生命保険株式会社  
副幹事会社：富国生命保険相互会社  
明治安田生命保険相互会社  
日本生命保険相互会社  
第一生命保険株式会社  
住友生命保険相互会社  
太陽生命保険株式会社

(注) ( ) 内は、平成30年度の数値である。



### (3) 社会福祉施設従事者確定拠出年金事業（選択制の企業型確定拠出年金制度）

社会福祉施設・事業所の役職員を対象にした社会福祉施設従事者確定拠出年金事業（センターが運営管理機関）の実施状況は、次のとおりである。

なお、令和元年度より新プラン（退職金積立（事業主が拠出）と加入職員任意積立の二階建てプラン）を追加している。

制度導入法人・施設	61件（45件）
加入人員	881人（695人）

（注）（ ）内は、平成30年度の数値である。

## 5 出版事業

介護専門職に求められる最新の知識や事例報告等に役立つ情報誌等を出版する事業の実施状況は、次のとおりである。

出版誌名	号（発行月）	発行部数	特集内容
「介護福祉」	令和元年夏季号（6月）	5,000部 (7,000部)	介護現場における外国人介護職員との協働
	令和元年秋季号（9月）	5,000部 (7,000部)	人生の最終段階におけるケア（終末期ケア）
	令和元年冬季号（12月）	5,000部 (5,500部)	在宅介護・施設介護でのワーク・ライフ・バランスの実現
	令和2年春季号（3月）	5,000部 (5,000部)	介護職員と家族の関わり（信頼関係・トラブル等）
「3福祉士国家試験 出題基準・合格基準」	令和元年6月発行	1,300部 (1,300部)	

（注）（ ）内は、平成30年度の数値である。

## 6 福祉人材養成研修・調査研究助成事業

### (1) 福祉人材養成・研修等事業への助成

福祉分野における人材の確保及び人材の専門能力の一層の向上並びに知識、経験共に豊富な指導者等を養成するため、福祉関係団体が実施する人材養成・研修等事業に対し助成を行った。

助成先	助成金額	事業内容
日本社会福祉士会	4,000千円	社会福祉士リーダー研修事業
	4,000千円	ICTを活用した研修提供体制基盤充実事業
日本介護福祉士会	4,000千円	介護福祉士リーダー研修事業
日本精神保健福祉士協会	4,000千円	精神保健福祉士リーダー研修事業
	3,000千円	アジア太平洋地域におけるグローバル化に対応できる若手ソーシャルワーカーの人材育成と国際交流事業
合計	19,000千円	

### (2) 社会福祉振興関係調査研究への助成

「社会福祉振興関係調査研究助成事業実施要綱」に基づき、福祉サービスの在り方、福祉人材の養成確保等に関する調査研究に対し助成を行った。

助成先	助成金額	事業内容
介護福祉士養成継続研究会	2,311千円	介護福祉士養成継続的訓練（研修）の体系化に関する研究
日本ケアマネジメント学会	1,000千円	ケアマネジメントの質の向上に関する研究
ソーシャルケアサービス研究協議会	2,800千円	ソーシャルワーク・ケアワークの専門性の評価に関する研究
高等学校福祉教育方法・教材開発研究会	2,500千円	新学習指導要領に基づく福祉系高等学校の教育実態に関する調査研究
合計	8,611千円	

### (3) 社会福祉士及び精神保健福祉士並びに介護福祉士海外研修・調査

- ① 社会福祉士2名を諸外国に派遣し、当該国の社会福祉事情・社会福祉の相談援助の技術等について、次のとおり研修・調査を実施した。

	研修・調査実施国	派遣期間	研修・調査テーマ
社会福祉士 (2名)	アルゼンチン パラグアイ	令和元年11月7日 ～11月26日	南米日系社会における公的保険制度に頼らない地域コミュニティによる高齢者福祉分野のソーシャルワーク実践
	オーストラリア	令和2年1月27日 ～2月16日	オーストラリアにおける認知症罹患患者との共生の取り組み、その啓発及び普及について

- ② 介護福祉士をデンマークに派遣し、当該国の社会福祉事情の調査及び介護技術等について、次のとおり実地に研修・調査した。

派遣国(都市)	デンマーク(ネストヴェズ)
派遣人員	11人
派遣期間	令和元年9月23日～10月4日(12日間)
研修テーマ	施設及び居宅における高齢者介護の実際 (現地介護職員に同行する実地体験研修)

### (4) 社会福祉施設経営管理者海外研修・調査

地域における社会福祉の中核となる社会福祉法人等の理事長や施設長クラスの経営管理者を諸外国に派遣して、その国における福祉事情等の実態を研修・調査し、もってわが国の社会福祉施設運営の向上に資することを目的に、次のとおり実施した。

派遣国(都市)	オランダ(アムステルダム) スウェーデン(ストックホルム)
派遣人員	14人
派遣期間	令和元年9月4日～9月13日(10日間)

## 7 債務保証事業

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設整備資金貸付にかかる債務保証については、平成22年度より新規取扱いを廃止したため、既往の債務保証分の管理を行っている。

令和元年度末の保証債務残高等は、次のとおりである。

保証 残高	件数	4,420件 (5,038件)
	金額	145,330百万円 (180,085百万円)

(注) 1 ( ) 内は、平成30年度末の数値である。

2 令和元年度に債務保証履行実績3件あり。

- ・社会福祉法人みやこ福祉会（京都府）の第三者（京都信金）による強制競売申立に伴い、約224千円の代位弁済実施。土地、建物は競売され、回収見込みもないことから令和元年度中に求償権を償却した。
- ・社会福祉法人聖恵（めぐみ）会（山口県）の法人解散に伴い、約145,312千円の代位弁済実施。現在求償権に基づき担保物件の競売手続きを進めている。
- ・社会福祉法人大磯恒道会（神奈川県）の破産に伴い、約185,493千円の代位弁済実施。現在求償権に基づき担保物件の処分について手続きを進めている。

### [その他]

(1) 情報公開及び外部監査の実施状況は、次のとおりである。

- ① ホームページによる事業活動状況（含む、財務諸表）の公開
- ② 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験の正答の公表及び筆記試験受験者への得点等の通知
- ③ 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験、出題基準及び合格基準の公表
- ④ 中期計画の公表：平成29年7月1日 第二次中期計画（3カ年）を公表
- ⑤ 外部監査の実施（監査法人による監査）  
監査委託先法人 新日本有限責任監査法人

(2) 令和元年度職員全体研修

- ① 配慮対応研修（4月）：「障害について知ろう」
- ② 情報セキュリティ研修（7月）：「e-ラーニング研修（受講確認テスト付き）」
- ③ 配慮対応研修（8月）：「視覚障害者の移動介助研修」

(3) コンプライアンス・リスク関係対応

- ① リスク管理委員会の開催  
国家試験での不適切事案に関する再発防止策等や事務ミス事案等につき審議した。
- ② 契約モニタリング委員会の開催  
一般競争入札事案につき審議し、適正に行われていることを確認した。

(4) 働き方改革への対応

年次有給休暇の時季指定（計画年休制度）や出退勤管理の厳格化（PCのログオン・ログオフによる管理）を図る等の対応を行った。

(5) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施

次の対策を行った。

- 発熱者の欠勤要請（有給休暇）、陽性者（特別休暇：2月27日～3月末日）
- 時差出勤（3段階）の導入、休園・休校による養育特別有給休暇5日間の付与（3月2日～末日）
- 会議における対策（座席一定間隔確保、消毒液設置、書面に変更など）

## II センターの運営

令和元年度におけるセンターの運営に係る事項は、次のとおりである。

### 1 理事会

(全体会)

- ・ 第一回 令和元年 6 月 4 日 (火)  
(審議事項)
  - ① 平成30年度事業報告及び事業報告附属明細の件
  - ② 平成30年度決算の件
  - ③ 経理規程の一部改正について
  - ④ 特定費用準備資金使用計画書の改定等について
  - ⑤ 公益資産取得資金取扱規程の新規制定について
  - ⑥ 重要な職員(試験室長)の任命について
  - ⑦ 令和元年度定時評議員会の招集の件
  
- ・ 第二回 令和元年 7 月 23 日 (火)  
(定款第41条決議の省略による承認事項)
  - ① 令和元年度臨時評議員会の招集の件
  
- ・ 第三回 令和 2 年 1 月 21 日 (火)  
(定款第41条決議の省略による承認事項)
  - ① 令和元年度臨時評議員会の招集の件
  
- ・ 第四回 令和 2 年 3 月 18 日 (水)  
(審議事項)
  - ① 令和 2 年度事業計画の件
  - ② 令和 2 年度収支予算の件
  - ③ 特定費用準備資金使用計画書の件
  - ④ 理事の利益相反取引について
  - ⑤ 重要な職員(参与)の任命について
  - ⑥ 評議員会の開催の変更について

(執行理事会)

- ・ 毎月 1 回開催

## 2 評議員会

- 第一回 令和元年6月21日（金）  
（審議事項）
  - ① 平成30年度事業報告及び事業報告附属明細の件
  - ② 平成30年度決算の件
  
- 第二回 令和元年8月9日（金）  
（定款第25条決議の省略による承認事項）
  - ① 理事の選任の件
  
- 第三回 令和2年3月26日（木）  
（定款第25条決議の省略による承認事項）
  - ① 令和2年度事業計画の件
  - ② 令和2年度収支予算の件

## 3 監事監査

- 平成30年度事業及び決算に関する監事監査の実施  
監査日時 令和元年5月30日（木）

## 4 理事の交代

- 令和元年8月9日 退任：荒木 暁子  
新任：岡島 さおり（公益社団法人日本看護協会常任理事）

### 事業報告附属明細書

事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書、事業報告の内容を補足する事項が存在しないので、作成しない。

